

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第6期（決算日：2018年4月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月9日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株(TOPIX)	株価指数期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2016年4月7日)	7,783	0	△12.5	1,272.64	△14.8	92.2	—	4.4	1,269
3期(2016年10月7日)	8,053	0	3.5	1,350.61	6.1	94.2	—	3.1	1,107
4期(2017年4月7日)	9,144	0	13.5	1,489.77	10.3	94.4	—	2.9	1,132
5期(2017年10月10日)	10,272	0	12.3	1,695.14	13.8	95.1	—	2.5	185
6期(2018年4月9日)	10,375	0	1.0	1,725.88	1.8	93.9	—	3.5	245

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） （ 東 証 株 指 数 ） （ T O P I X ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
（期 首） 2017年10月10日	円	%		%	%	%	%
	10,272	—	1,695.14	—	95.1	—	2.5
10月末	10,683	4.0	1,765.96	4.2	95.6	—	1.9
11月末	10,809	5.2	1,792.08	5.7	95.9	—	2.0
12月末	11,170	8.7	1,817.56	7.2	97.0	—	1.9
2018年1月末	11,216	9.2	1,836.71	8.4	95.4	—	3.3
2月末	10,835	5.5	1,768.24	4.3	95.3	—	3.4
3月末	10,345	0.7	1,716.30	1.2	93.6	—	3.6
（期 末） 2018年4月9日							
	10,375	1.0	1,725.88	1.8	93.9	—	3.5

（注）騰落率は期首比。

（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

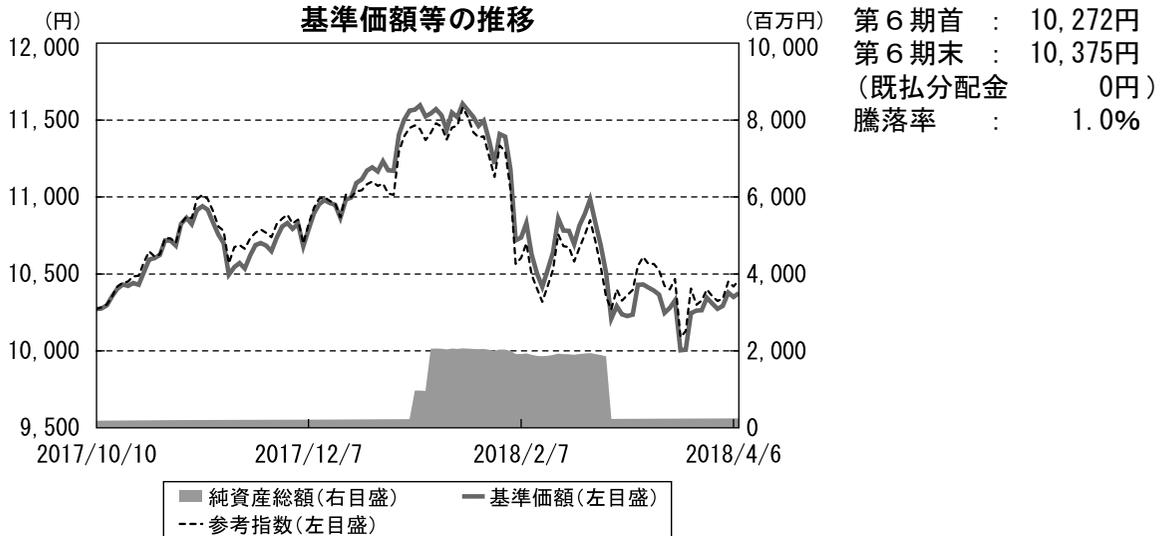
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第6期：2017/10/11～2018/4/9）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	安倍政権による経済対策への期待に加え、堅調な国内企業業績が確認されたことや米税制改革法案への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が高まったことなどを背景に一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第6期：2017/10/11～2018/4/9）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆院選の与党勝利を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや国内企業の良い決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことなどをを受けて世界的な株安が進行したことや外国為替市場において円高・米ドル安となったことに加え、米国の保護主義的な政策表明を契機に貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は概ね高水準を維持しました。

<日本株インカム・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の増配余地などを考慮し日本電信電話など19銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど19銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・日本電信電話：安定した業績拡大と、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

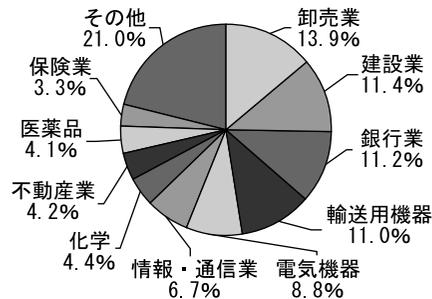
◎銘柄

- ・武田薬品工業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。欧州企業への大型買収検討の報道により財務体質の悪化が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

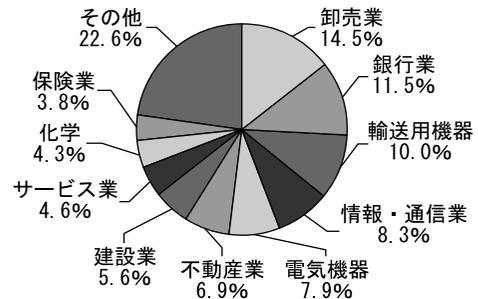
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2017年10月10日）



期末（2018年4月9日）



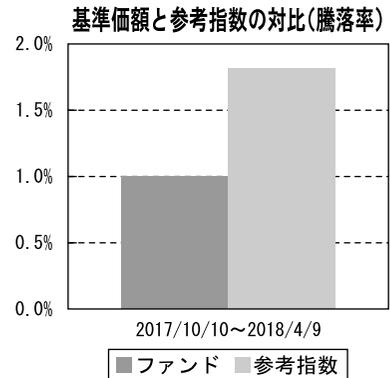
（注） 比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注） R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期
	2017年10月11日～2018年4月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,822

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜好配当日本株ファンド（ラップ向け）＞

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策による懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年4月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.065)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	42	0.388	
期中の平均基準価額は、10,843円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年4月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 818,811	千円 1,924,755	千口 794,649	千円 1,704,767

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,283,339千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,136,778千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年4月9日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,664	百万円 933	% 20.0	百万円 5,618	百万円 1,169	% 20.8
投資信託証券	259	116	44.8	189	9	4.8

平均保有割合 7.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 21

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	560千円
うち利害関係人への支払額 (B)	160千円
(B) / (A)	28.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 88,755	千口 112,917	千円 244,805

○投資信託財産の構成

(2018年4月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 244,805	% 98.8
コール・ローン等、その他	2,851	1.2
投資信託財産総額	247,656	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	247,656,762
コール・ローン等	2,841,533
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	244,805,859
未収入金	9,370
(B) 負債	2,254,385
未払信託報酬	2,244,546
未払利息	5
その他未払費用	9,834
(C) 純資産総額(A-B)	245,402,377
元本	236,537,172
次期繰越損益金	8,865,205
(D) 受益権総口数	236,537,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,375円

<注記事項>

- ①期首元本額 180,788,624円
 期中追加設定元本額 1,662,890,823円
 期中一部解約元本額 1,607,142,275円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0375円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月11日～ 2018年4月9日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	40,177,842円
分配準備積立金額	2,941,858円
当ファンドの分配対象収益額	43,119,700円
1万口当たり収益分配対象額	1,822円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2017年10月11日～2018年4月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 228
受取利息	4
支払利息	△ 232
(B) 有価証券売買損益	△ 20,944,345
売買益	139,404,963
売買損	△160,349,308
(C) 信託報酬等	△ 2,254,380
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 23,198,953
(E) 前期繰越損益金	2,941,858
(F) 追加信託差損益金	29,122,300
(配当等相当額)	(39,420,607)
(売買損益相当額)	(△ 10,298,307)
(G) 計(D+E+F)	8,865,205
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,865,205
追加信託差損益金	29,122,300
(配当等相当額)	(40,177,842)
(売買損益相当額)	(△ 11,055,542)
分配準備積立金	2,941,858
繰越損益金	△ 23,198,953

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月9日現在）

<日本株インカム・マザーファンド>

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(3,920,423千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)				
ミライト・ホールディングス	35.3	—	—	
西松建設	27	14.2	38,766	
奥村組	31	19.3	81,832	
熊谷組	32.5	14	47,600	
大東建託	6.1	—	—	
大和ハウス工業	31.9	12	49,332	
積水ハウス	63	38.3	75,163	
中電工	28.8	22.8	67,556	
協和エクシオ	54	—	—	
新興ブランテック	68	109.3	107,004	
食料品 (1.5%)				
日本たばこ産業	16.7	39.5	119,211	
化学 (4.4%)				
デンカ	7	15.1	56,474	
三菱ケミカルホールディングス	—	111.6	110,696	
アイカ工業	—	10.4	41,080	
太陽ホールディングス	20.2	—	—	
D I C	11.2	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	112	102	66,606	
ファンケル	25.2	—	—	
日本バルカー工業	32.1	25.8	77,916	
医薬品 (3.0%)				
武田薬品工業	44.5	14.7	73,867	
田辺三菱製薬	—	37.8	79,833	
エーザイ	17.3	—	—	
沢井製薬	—	17.6	85,448	
石油・石炭製品 (1.5%)				
J X T Gホールディングス	490.7	182.8	117,631	
鉄鋼 (0.8%)				
新日鐵住金	—	29.3	67,272	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.5%)				
日本軽金属ホールディングス	433.3	225.8	62,095	
住友金属鉱山	23.4	49.3	214,159	
機械 (2.3%)				
マックス	35.8	26	35,256	
ツバキ・ナカシマ	48.4	35.9	94,740	
スター精密	53.3	27.1	52,953	
電気機器 (8.2%)				
I D E C	46	40.5	103,437	
キヤノン	99.3	86.3	332,255	
東京エレクトロン	17.6	11	216,040	
輸送用機器 (10.4%)				
日産自動車	358.7	199.7	223,264	
トヨタ自動車	35.2	65.4	440,861	
本田技研工業	—	45.1	166,328	
S U B A R U	78.8	—	—	
ヤマハ発動機	16.8	—	—	
精密機器 (1.6%)				
セイコーホールディングス	—	15.1	40,754	
ニプロ	62	54.6	83,155	
その他製品 (—%)				
リンテック	14.7	—	—	
電気・ガス業 (1.1%)				
東北電力	—	60.6	86,961	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	56.4	49.6	40,721	
空運業 (1.2%)				
日本航空	33.6	22.1	95,825	
情報・通信業 (8.6%)				
コーエーテクモホールディングス	40	39	83,148	
トレンドマイクロ	14.2	6.9	44,022	
ネットワンシステムズ	73.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	—	28.5	148,171	
沖縄セルラー電話	8.8	6.4	25,344	
NTTドコモ	122.6	138.8	389,889	
卸売業 (15.1%)				
TOKAIホールディングス	99.1	86.5	94,890	
コマダホールディングス	25.7	23.1	47,609	
伊藤忠商事	225.1	180.8	370,820	
兼松	78.4	30.6	47,827	
三井物産	94.2	68.6	122,725	
山善	32.3	—	—	
住友商事	72.2	137.2	245,176	
阪和興業	25.7	20.9	88,407	
稲畑産業	37.7	—	—	
日鉄住金物産	16.5	15	85,800	
オートバックスセブン	17	28.9	60,198	
因幡電機産業	3.7	8.9	41,963	
小売業 (2.8%)				
アダストリア	—	8.5	17,705	
スシローグローバルホールディングス	12.7	11.6	65,076	
VTホールディングス	35.9	55.6	28,634	
AOKIホールディングス	14.1	—	—	
青山商事	23.4	—	—	
ケーズホールディングス	45.2	—	—	
ヤマダ電機	—	175.3	114,996	
銀行業 (11.9%)				
あおぞら銀行	64.5	74.9	319,074	
りそなホールディングス	157.6	65.6	37,182	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	85	74.4	332,791	
みずほフィナンシャルグループ	1,449.3	1,378.5	265,912	
保険業 (3.9%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	106.1	92.8	183,465	
東京海上ホールディングス	24.5	27	131,679	
その他金融業 (3.8%)				
日本証券金融	—	138.4	90,928	
イオンフィナンシャルサービス	36.3	31.7	76,206	
オリックス	82.3	72.1	133,385	
不動産業 (3.4%)				
野村不動産ホールディングス	13.2	32.8	83,869	
サムティ	4.9	26.7	49,128	
フージャースホールディングス	44	38.9	28,669	
パーク24	14.4	29.8	90,294	
フジ住宅	24.5	22.4	20,316	
サービス業 (4.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	25.5	22.6	54,330	
リソー教育	53.4	46.9	37,660	
日本郵政	—	96.9	125,388	
ベルシステム24ホールディングス	23.6	40.5	59,494	
ソラスト	23.3	—	—	
丹青社	31	78.7	101,995	
合 計	株数・金額	5,949	5,293	7,996,279
	銘柄数<比率>	76	72	<94.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.144	0.163	44,743	0.5
日本リート投資法人	—	0.068	21,624	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	1	28,075	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	0.195	21,684	0.3
オリックス不動産投資法人	—	0.283	46,213	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.22	22,308	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.316	0.27	44,523	0.5
森トラスト総合リート投資法人	0.261	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.1	0.069	44,436	0.5
大和証券オフィス投資法人	—	0.044	26,752	0.3
大和ハウスリート投資法人	0.144	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.965 5	3 9	300,359 <3.5%>

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第25期》決算日2018年2月5日

〔計算期間：2017年8月4日～2018年2月5日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月5日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)	指 数 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2016年2月3日)	16,870	△11.5	1,406.27	△15.3	94.1	—	4.2	11,079
22期(2016年8月3日)	15,021	△11.0	1,271.98	△9.5	95.0	—	4.0	9,546
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(TO P I X)	指 数 騰 落 率			
(期首) 2017年8月3日	19,938	—	1,633.82	—	95.9	—	2.6
8月末	19,965	0.1	1,617.41	△ 1.0	96.1	—	2.7
9月末	20,818	4.4	1,674.75	2.5	95.2	—	2.5
10月末	21,717	8.9	1,765.96	8.1	95.9	—	2.0
11月末	21,982	10.3	1,792.08	9.7	96.1	—	2.0
12月末	22,733	14.0	1,817.56	11.2	96.8	—	1.9
2018年1月末	22,929	15.0	1,836.71	12.4	95.6	—	3.3
(期末) 2018年2月5日	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

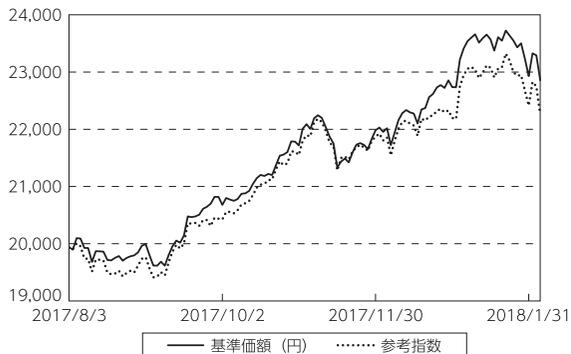
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念などから、国内株式市況は下落基調となりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや国内企業の良好な決算発表を受けて業績拡大期待が高まったことに加え、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当

期では、今後の業績拡大と増配余地などを考慮し住友金属鉱山など22銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど20銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・住友金属鉱山：非鉄金属市況の上昇などによる業績拡大と、業績に応じた株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は14.6%上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・熊谷組：今後の株主還元強化を期待し、期首より保有していました。住友林業との資本業務提携に基づき第三者割当増資を発表したことで株式の希薄化が嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、今後もしばらくは堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。こうした見通しに加え、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値を向上させようとする動きの拡大が、日本企業の株主還元姿勢への注目を高めていると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月4日～2018年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	15	0.069	
(投資信託証券)	(14)	(0.066)	
	(1)	(0.003)	
合 計	15	0.069	
期中の平均基準価額は、21,690円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月4日～2018年2月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,835	4,592,715	2,884	4,699,480
		(△1,700)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証 券	千円	証 券	千円
		—	—	47,000	11,609
		(47,000)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.062	17,283	0.018	4,917
	日本リート投資法人	0.081	27,115	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.277	33,507	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.234	27,763	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.343	55,748	0.001	168
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.039	16,150	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.144	24,152	0.163	26,539
	森トラス総合リート投資法人	0.018	2,891	0.303	49,362
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.014	9,379	0.037	22,963
	大和証券オフィス投資法人	0.052	32,556	—	—
	大和ハウスリート投資法人	0.007	1,881	0.16	42,490
	合 計	1	248,432	0.682	146,442

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年8月4日～2018年2月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,292,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,179,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月4日～2018年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,592	百万円 1,083	% 23.6	百万円 4,699	百万円 975	% 20.7
投資信託証券	248	116	46.8	146	10	6.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 74	百万円 —

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 21

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,274千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
ミライト・ホールディングス	38.7	—	—	—
西松建設	145	17	52,700	
奥村組	166	23.4	110,682	
熊谷組	253	16.8	51,576	
大東建託	6.4	—	—	
大和ハウス工業	34.9	21.9	93,206	
積水ハウス	69.5	46.5	90,419	
中電工	31.4	27.6	87,216	
協和エクシオ	59.5	—	—	
新興ブランテック	64	87.2	95,484	
食料品 (1.6%)				
日本たばこ産業	25.4	47.8	171,410	
化学 (4.5%)				
デンカ	76	18.1	76,382	
三菱ケミカルホールディングス	—	135.7	157,886	
KHネオケム	36.3	—	—	
太陽ホールディングス	21.9	8.4	44,268	
D I C	12	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	121	122	80,764	
ファンケル	33.2	—	—	
日本バルカー工業	39.1	31	102,300	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	44.1	39.4	248,889	
エーザイ	19	17	107,474	
石油・石炭製品 (2.8%)				
J X T Gホールディングス	504.2	402.6	285,926	
鉄鋼 (1.5%)				
新日鐵住金	—	56.2	155,364	
非鉄金属 (3.4%)				
日本軽金属ホールディングス	487.5	345	108,330	
住友金属鉱山	—	48.2	240,662	
機械 (2.4%)				
マックス	42	31.5	48,163	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ツバキ・ナカシマ	52	43.4	132,587	
日本精工	33.7	—	—	
スター精密	66.8	32.8	73,636	
電気機器 (8.2%)				
I D E C	27.5	48.7	148,291	
セイコーエプソン	33.9	—	—	
E I Z O	5.4	—	—	
キヤノン	110.1	104.9	445,405	
東京エレクトロン	19.1	13.2	259,974	
輸送用機器 (10.6%)				
日産自動車	396.9	242.8	283,954	
トヨタ自動車	28.6	79.5	596,329	
本田技研工業	—	54.7	217,213	
S U B A R U	87.1	—	—	
ヤマハ発動機	18.1	—	—	
精密機器 (1.6%)				
セイコーホールディングス	—	18.1	56,924	
ニプロ	69.6	66.2	107,839	
その他製品 (—%)				
リンテック	15.9	—	—	
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	71.6	—	—	
東北電力	—	73.6	104,438	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	61.9	60.2	48,641	
空運業 (1.1%)				
日本航空	36.8	26.7	109,656	
情報・通信業 (8.4%)				
コーエーテクモホールディングス	44.2	47.1	113,463	
トレンドマイクロ	15.1	8.3	47,891	
ネットワンシステムズ	82	23	41,561	
日本電信電話	—	34.5	177,399	
沖縄セルラー電話	10.8	7.8	33,384	
N T T ドコモ	150	168.8	453,818	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (15.4%)				
TOKAIホールディングス	108.4	105.1	109,093	
コマダホールディングス	28	27.8	58,936	
伊藤忠商事	248.2	219.9	473,004	
兼松	423	53.7	81,462	
三井物産	103.6	83.3	166,891	
山善	35.3	—	—	
住友商事	79.7	166.8	317,754	
阪和興業	139	27.5	144,100	
稲畑産業	48.8	—	—	
日鉄住金物産	15.1	18	118,080	
オートバックスセブン	18.3	34.9	74,860	
因幡電機産業	3.9	10.6	54,060	
小売業 (2.9%)				
エディオン	—	19.1	26,415	
スシログローバルホールディングス	—	13.9	62,272	
VTホールディングス	—	66.9	39,671	
AOKIホールディングス	15	12.9	22,407	
青山商事	36.1	—	—	
ケーズホールディングス	49.3	48.3	147,798	
銀行業 (12.7%)				
あおぞら銀行	915	79.4	357,300	
りそなホールディングス	—	301.1	196,738	
三井住友フィナンシャルグループ	67.4	90.3	445,630	
みずほフィナンシャルグループ	1,338.2	1,536.9	314,910	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.9%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	117.1	112.7	235,092	
東京海上ホールディングス	26.8	32.7	168,960	
その他金融業 (3.1%)				
日本証券金融	—	67.6	44,954	
イオンフィナンシャルサービス	39.9	38.5	105,105	
ジャックス	138	—	—	
オリックス	91.9	87.6	175,725	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	14	40.4	102,979	
サムティ	—	32.3	63,146	
フージャースホールディングス	—	47	34,686	
パーク24	15.3	19.8	52,430	
フジ住宅	24.8	26.9	22,865	
サービス業 (2.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	27.7	27.3	58,804	
りらいあコミュニケーションズ	41.2	—	—	
リソー教育	58.9	56.8	47,768	
ベルシステム24ホールディングス	—	42.5	68,595	
ソラスト	32.8	9.7	28,595	
丹青社	—	62.7	75,240	
合 計	株 数・金 額	8,067	6,318	10,357,854
	銘柄数<比率>	75	73	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.153	0.197	54,628	0.5
日本リート投資法人	—	0.081	26,406	0.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	0.277	32,963	0.3
ラサールロジポート投資法人	—	0.234	27,635	0.3
オリックス不動産投資法人	—	0.342	56,977	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.039	16,087	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.346	0.327	56,145	0.5
森トラスト総合リート投資法人	0.285	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.105	0.082	56,580	0.5
大和証券オフィス投資法人	—	0.052	32,396	0.3
大和ハウスリート投資法人	0.153	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	1	359,819	
	銘柄 数<比 率>	5	<3.3%>	

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,357,854	95.4
投資証券	359,819	3.3
コール・ローン等、その他	136,219	1.3
投資信託財産総額	10,853,892	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,853,892,820
コール・ローン等	99,539,075
株式(評価額)	10,357,854,120
投資証券(評価額)	359,819,100
未収入金	11,609,000
未収配当金	25,071,525
(B) 負債	4,058,105
未払解約金	4,057,953
未払利息	152
(C) 純資産総額(A-B)	10,849,834,715
元本	4,746,620,078
次期繰越損益金	6,103,214,637
(D) 受益権総口数	4,746,620,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,858円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,923,511,318円
 期中追加設定元本額 867,416,556円
 期中一部解約元本額 1,044,307,796円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2858円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	3,423,570,768円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	872,958,048円
国内株式セレクション(ラップ向け)	450,091,262円
合計	4,746,620,078円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年8月4日～2018年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,854,627
受取配当金	137,750,520
受取利息	425
その他収益金	138,182
支払利息	△ 34,500
(B) 有価証券売買損益	1,061,657,241
売買益	1,228,575,605
売買損	△ 166,918,364
(C) 当期損益金(A+B)	1,199,511,868
(D) 前期繰越損益金	4,892,791,286
(E) 追加信託差損益金	1,166,524,911
(F) 解約差損益金	△1,155,613,428
(G) 計(C+D+E+F)	6,103,214,637
次期繰越損益金(G)	6,103,214,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。